

# HSBC アジア・クオリティ 株式オープン

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日付

運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法（ホームページに掲載）により受益者に提供することで、運用報告書（全体版）を交付したものとみなす約款変更ならびにその他制度改正に伴う約款変更を行いました。

## 第5期 運用報告書（全体版） （決算日 2015年3月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	当ファンド（「ベビーファンド」）は、HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド（「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年3月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※少額投資非課税制度（NISA）<sup>ニサ</sup>の適用対象です。

### ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」は、去る2015年3月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング  
お問い合わせ先(クライアントサービス本部)  
電話番号：03-3548-5690(営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

## ◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 ( 分 配 落 )	期 中 騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率			
( 設 定 日 ) 2010年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,176
第 1 期 ( 2011年3月17日 )	9,837	0	△ 1.6	95.9	—	5,853
第 2 期 ( 2012年3月19日 )	10,428	150	7.5	98.7	—	2,890
第 3 期 ( 2013年3月18日 )	12,119	500	21.0	99.0	—	1,964
第 4 期 ( 2014年3月17日 )	11,470	500	△ 1.2	98.7	—	1,208
第 5 期 ( 2015年3月17日 )	15,266	500	37.5	98.1	—	1,248

(注1) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークを設定し運用を行うものではありません。したがって、ベンチマークを設けておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注5) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注6) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

## ◎当期中の基準価額等の推移

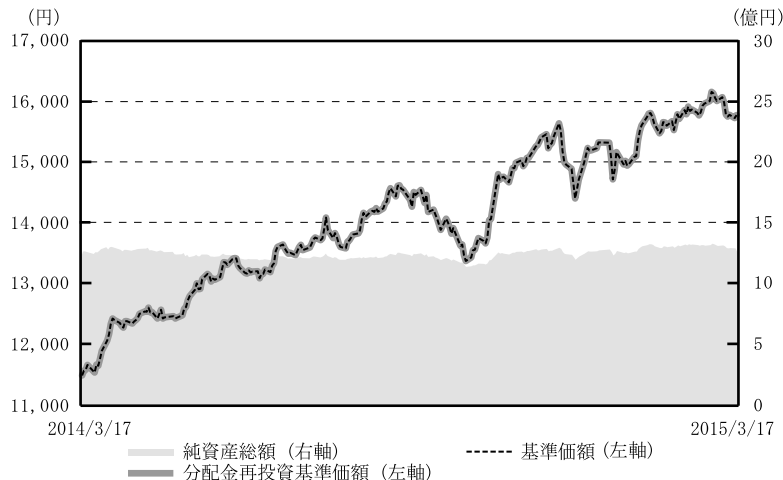
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
( 期 首 ) 2014年 3月17日	円 11,470	% —	% 98.7	% —
3月末	12,046	5.0	96.7	—
4月末	12,556	9.5	99.6	—
5月末	13,048	13.8	99.4	—
6月末	13,177	14.9	99.4	—
7月末	14,076	22.7	100.0	—
8月末	14,176	23.6	100.4	—
9月末	14,132	23.2	98.7	—
10月末	14,052	22.5	95.5	—
11月末	15,400	34.3	100.2	—
12月末	15,316	33.5	98.9	—
2015年 1月末	15,632	36.3	97.6	—
2月末	15,957	39.1	100.0	—
( 期 末 ) 2015年 3月17日	15,766	37.5	98.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## ◎当期の運用状況と今後の運用方針



第5期首 (2014/3/17) : 11,470円  
第5期末 (2015/3/17) : 15,266円  
(既払分配金500円)  
騰落率 : 37.5%  
(分配金再投資ベース)

\* 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
\* 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。左のグラフの推移はそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

- ・分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額 (11,470円) と同一になるよう指数化しております。
- ・期末の基準価額は分配金込みにしております。そのため、基準価額と分配金再投資基準価額は同一に推移しております。

### 1. 当期中の基準価額の推移

基準価額は、期首 (2014年3月17日) の11,470円から期末 (2015年3月17日) は15,266円となりました。分配金再投資ベースの基準価額は、期首に比べ、37.5%の上昇となりました。

### 2. 当期中の主な変動要因

(下落) 2014年3月中旬 :

ウクライナ情勢の緊迫化。

(上昇) 3月下旬～4月上旬 :

- ①インドやインドネシアでの経済ファンダメンタルズの改善や選挙後の新政権による経済・構造改革進展への期待感。
- ②中国の追加景気対策 (零細企業向けの減税実施、鉄道網整備の加速など)。

(下落) 5月上旬

- ①中国の4月のHSBC製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値が景気判断の分岐点である50を4ヶ月連続で下回ったこと。
- ②インド株式市場で利益確定の売却が見られたこと。
- ③タイでは、憲法裁判所が政府高官人事で職権乱用したとしてインラック首相に違憲判決を下し、同首相は失職、政局不安が再び高まったこと。

(上昇) 5月中旬～6月上旬：

- ①中国の5月のHSBC製造業PMI速報値が49.7と5ヶ月振りに50に近い高水準となったこと。
- ②インドでのモディ新政権による改革推進への期待。
- ③タイでの政治的安定回復への期待感（5月下旬の軍事クーデターで全権を掌握した軍に警察を加えた「国家平和秩序評議会」は、2014年10月1日までに暫定政権を発足させて行政を正常化させることなどを5月末に発表）。

(上昇) 7月上旬～下旬：

中国の7月のHSBC製造業PMI速報値が52.0と6月の確報値（50.7）から上昇し、2013年1月以来の高水準となったこと。

(下落) 8月上旬：

米国の早期利上げ観測の浮上。

(上昇) 8月中旬～9月上旬：

- ①中国では予想を下回る経済指標（8月のHSBC製造業PMI（速報値）の大幅低下（50.3）や7月のマネー・サプライの伸び率鈍化）により、追加刺激策への期待が高まったこと。
- ②インドでは、モディ政権が、2014年5月の発足以来、改革を次々と実行したこと。
- ③台湾では上半期の企業収益が概ね良好であったこと。

(下落) 9月中旬～10月中旬：

- ①香港での次期行政長官の選挙方法を巡る大規模抗議デモ。
- ②中国では景気回復のもたつきを示す経済指標が発表されたこと。
- ③米国の早期利上げ観測の拡大に伴うアジア新興国通貨の下落。

(上昇) 10月下旬～12月上旬：

- ①中国の7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回るなど、改善が見られたこと。
- ②香港では、住宅販売に持ち直しの兆しが窺われたことから、不動産株を中心に値を上げる動きとなったこと。
- ③中国人民銀行（中央銀行）が景気下支えに向けて2年4ヶ月振りに利下げに踏み切ったこと。

(下落) 12月中旬：

- ①タイ株式市場において一部に株価操作の疑いが出たこと。
- ②原油の純輸出国であるマレーシアでは、原油価格の下落を受けて財政収支および経常収支の悪化懸念が出てきたこと。

(上昇) 2015年1月中旬～3月上旬：

- ①中国では弱い景況感などから追加金融緩和への期待が高まったこと、また実際に利下げが実施されたこと（3月）。
- ②インドでは相次ぐ利下げ（1月と3月）と高成長志向型の2015年度予算案。
- ③インドネシアではガソリン補助金の撤廃（1月）と利下げ（2月）が市場で好感されたこと。
- ④欧州中央銀行（ECB）による大規模な量的緩和の決定。

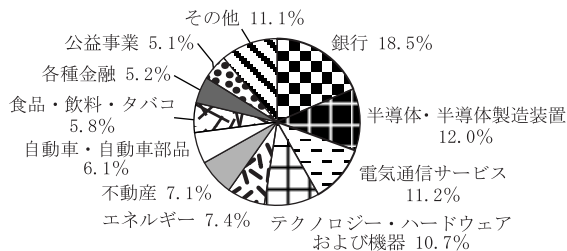
### 3. ポートフォリオ

主要投資対象であるHSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.1%でした。

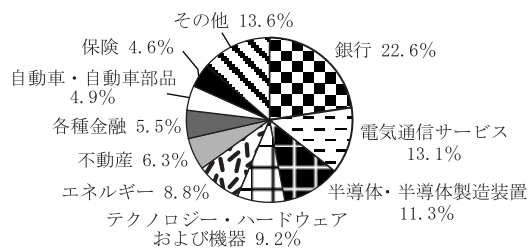
(ご参考)

「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の状況  
業種別組入比率

<期首(2014年3月17日)>



<期末(2015年3月17日)>



\* 1 業種別組入比率は、マザーファンドのポートフォリオ部分に対する各業種の比率（上位以外はその他で合算しています。）です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

\* 2 業種分類につきましては、世界産業分類基準（G I C S<sup>®</sup>）に基づいております。

### 4. 収益分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、500円（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 5. 今後の運用方針

アジア新興国では、概ねインフレは落ち着いており、景気下支えに向けた利下げの余地が拡大しています。原油価格については、2月は値を戻す動きとなりましたが、その水準は過去と比較すると依然低水準に留まっています。インド、インドネシアなどアジア新興国の石油消費国にとり、比較的 low 水準にある原油価格は輸入額を抑制し、経常赤字の縮小が期待できます。

さらに、インドやインドネシアでは構造改革の一環として燃料補助金を削減し、当該財政資金をインフラ整備に振り向けており、これは両国の経済および株式市場、ひいてはアジア株式市場にとり好材料と言えます。

インドのモディ政権は、2015年2月28日、2015年度（2015年4月-2016年3月）予算案を発表しました。同案では、高成長復活を目標に掲げ、インフラ投資拡大、法人税率引き下げなどによりビジネス環境改善を図り、外資誘致を積極化する一方、財政再建に向けた税制改革策を示しました。

アジア市場はバリュエーション面で投資妙味があり、株式市場の支援材料と言えます。MSCI AC アジア（除く日本）の2015年予想株価純資産倍率（PBR）は、過去5年平均が約1.6倍に対して、現在約1.4倍です。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、高配当もしくは収益の安定性が見込まれながらも、バリュエーション面で割安感が強いアジア諸国・地域（日本を除く）の銘柄を引き続き選好します。

## ◎ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2014/3/18～2015/3/17		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	275円	1.944%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,130円です。 ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。） 分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用資産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(157)	(1.111)	
（販売会社）	(109)	(0.768)	
（受託会社）	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	21	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.090)	
（オプション証券等）	(7)	(0.050)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	4	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.029)	
(d) その他費用	49	0.345	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 振替制度に係る費用、印刷業者に支払う法定書類に係る費用等
（保管費用）	(33)	(0.231)	
（監査費用）	(5)	(0.032)	
（その他）	(11)	(0.082)	
合計	349	2.463	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、上記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む。）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

## ◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年3月18日から2015年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 90,865	千円 143,601	千口 346,676	千円 535,331

(注) 単位未満は切捨て。

## ◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2014年3月18日から2015年3月17日まで）

項 目	当 期
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	606,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,091,000千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2014年3月18日から2015年3月17日まで）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 146	百万円 12	% 8.2	百万円 459	百万円 21	% 4.6
為 替 直 物 取 引	154	44	28.6	534	138	25.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,816千円	
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	77千円	
(B) / (A)	4.3%	

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。



◎組入資産の明細

親投資信託残高

2015年3月17日現在

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 945,990	千口 690,178	千円 1,301,677

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千円 1,301,677	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,424	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,303,101	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,266,514千円)の投資信託財産総額(1,303,089千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=121.43円、1香港ドル=15.64円、1シンガポールドル=87.33円、1マレーシアリング=32.84円、1タイバーツ=3.69円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.74円、1台湾ドル=3.84円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,303,101,741円
HSBC アジア・クオリティ株式 マザーファンド(評価額)	1,301,677,535
未 収 入 金	1,424,206
(B) 負 債	54,954,565
未 払 収 益 分 配 金	40,880,995
未 払 解 約 金	1,424,206
未 払 信 託 報 酬	12,058,152
そ の 他 未 払 費 用	591,212
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,248,147,176
元 本	817,619,902
次 期 繰 越 損 益 金	430,527,274
(D) 受 益 権 総 口 数	817,619,902口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,266円

## ◎損益の状況

自2014年3月18日 至2015年3月17日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	357,092,061円
売 買 益	414,467,522
売 買 損	△57,375,461
(B) 信 託 報 酬 等	△25,443,606
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	331,648,455
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	77,658,419
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,101,395
(配 当 等 相 当 額)	(35,792,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,308,478)
(F) 計 (C+D+E)	471,408,269
(G) 収 益 分 配 金	△40,880,995
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	430,527,274
追 加 信 託 差 損 益 金	62,101,395
(配 当 等 相 当 額)	(36,113,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,987,868)
分 配 準 備 積 立 金	368,425,879

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,053,656,526円、期中追加設定元本額は107,661,618円、期中一部解約元本額は343,698,242円です。

(注2) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は当期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,354,173円)、費用控除後の有価証券等損益額(266,620,864円)、信託約款に規定する収益調整金(62,101,395円)および分配準備積立金(104,331,837円)より分配対象収益は471,408,269円(10,000口当たり5,765円)であり、うち40,880,995円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注6) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、3,967,710円です。

## ◎分配金のお知らせ

	第 5 期
1 万口当たり分配金 (税込み)	500円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
  - 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 5 期
当期分配金	500円
(対基準価額比率)	3.171%
当期の収益	500円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,265円

- ◇対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- ◇当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の運用状況  
第5期（2014年3月18日～2015年3月17日）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
(設 定 日) 2010年3月23日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 4,176
第1期（2011年3月17日）	10,003		0.0	94.4	—	5,947
第2期（2012年3月19日）	10,932		9.3	96.4	—	2,959
第3期（2013年3月18日）	13,422		22.8	94.1	—	2,066
第4期（2014年3月17日）	13,485		0.5	93.5	—	1,275
第5期（2015年3月17日）	18,860		39.9	94.1	—	1,301

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマークを設定し運用を行うものではありません。したがって、ベンチマークを設けておりません。

(注2) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注4) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2014年 3月17日	円 13,485		% —	% 93.5	% —
3月末	14,175		5.1	96.6	—
4月末	14,794		9.7	99.4	—
5月末	15,389		14.1	99.0	—
6月末	15,566		15.4	98.8	—
7月末	16,647		23.4	99.3	—
8月末	16,787		24.5	99.4	—
9月末	16,765		24.3	98.6	—
10月末	16,697		23.8	95.3	—
11月末	18,321		35.9	99.8	—
12月末	18,252		35.4	98.3	—
2015年 1月末	18,658		38.4	96.9	—
2月末	19,071		41.4	99.1	—
(期 末) 2015年 3月17日	18,860		39.9	94.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎ 1万口当たりの費用明細

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (オプション証券等) (投資信託証券)	24円 (15) ( 8) ( 1)	0.144% (0.089) (0.050) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 ( 5)	0.029 (0.029)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (39) ( 1)	0.235 (0.230) (0.006)
合 計	68	0.408

- ・1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。
- ・期中のマザーファンドの平均基準価額（月末値の平均値）は16,760円です。
- ・1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、6ページの注記をご参照ください。

◎ 当期中の売買及び取引の状況（2014年3月18日から2015年3月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外       国	米 国	百株 —	千米ドル —	百株 39	千米ドル 71
	香 港	百株 2,627	千香港ドル 6,741	百株 7,686	千香港ドル 18,643
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 —	千シンガポールドル —	百株 990	千シンガポールドル 362
	マ レ ー シ ア	百株 —	千マレーシアリング —	百株 161	千マレーシアリング 170
	タ イ	百株 — (1,198)	千タイバーツ — ( 9,044)	百株 3,377 (1,198)	千タイバーツ 7,931 ( 9,044)
	イ ン ド ネ シ ア	百株 —	千インドネシアルピア —	百株 5,055	千インドネシアルピア 1,247,326
	韓 国	百株 7 ( 102)	千韓国ウォン 145,547 (105,956)	百株 24 ( 68)	千韓国ウォン 401,530 ( 63,224)
	台 湾	百株 400	千台湾ドル 9,772	百株 2,721	千台湾ドル 21,659

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	米 国	証券 148,462 (157,140)	千米ドル 1,090 ( 696)	証券 155,532 (104,760)	千米ドル 1,397 ( 696)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	シンガポール	口 72,000	千シンガポールドル 67	口 -	千シンガポールドル -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年3月18日から2015年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	606,847千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,091,000千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.55

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年3月18日から2015年3月17日まで)

## (1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SANDS CHINA LIMITED(香港)	44	31,280	704	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC(香港)	57	43,100	749
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD(香港)	108	27,923	257	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE(香港)	54	42,485	786
DELTA ELECTRONICS INC(台湾)	38	25,403	668	LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION(台湾)	208	31,919	153
BIOSTIME INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED(香港)	43	20,943	487	KEPPEL LAND LIMITED(シンガポール)	98	27,596	281
HSBC HOLDINGS PLC(香港)	10	12,878	1,192	CHINA OILFIELD SERVICES-H(香港)	98	27,085	276
POSCO(韓国)	0.389	12,589	32,362	SJM HOLDINGS LIMITED(香港)	104	25,551	245
LARGAN PRECISION CORPORATION LIMITED(台湾)	2	10,288	5,144	SWIRE PACIFIC LTD 'A'(香港)	19	23,384	1,230
KT&G CORPORATION(韓国)	0.38	3,153	8,298	ASUSTEK COMPUTER INC(台湾)	20	22,941	1,147
CGN POWER CORPORATION LIMITED(香港)	56	2,443	43	KRUNG THAI BANK PUBLIC CO LTD-FOR(タイ)	321	22,653	70
				TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD(台湾)	44	21,693	493

(注) 金額は受渡し代金。

(2) オプション証券等

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
(米国)		千円	(米国)		千円
COAL INDIA LTD (04AUG2016) (JPM)		39,602	INDIABULLS HOUSING FINANCE (05MAY2015) (BNP)		49,339
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08FEB2017) (JPM)		30,909	OIL&NATURAL GAS CORP LTD (25AUG2014) (JPM)		45,925
INFOSYS LIMITED (25NOV2019) (HSBC)		25,833	INFOSYS LIMITED (25NOV2019) (HSBC)		32,295
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08JUN2017) (JPM)		11,896	AXIS BANK LIMITED (06JUL2022) (HSBC)		20,359
CAIRN INDIA LIMITED (08JUN2017) (JPM)		11,548	AXIS BANK LIMITED (29JUL2024) (HSBC)		4,026

(注) 金額は受渡し代金。

(3) 投資信託証券

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口数	金額	銘	柄	口数	金額
(シンガポール)		口	千円			口	千円
KEPPEL DC REIT		72,000	6,164				

(注) 金額は受渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◎利害関係人との取引状況 (2014年3月18日から2015年3月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 146	百万円 12	% 8.2	百万円 459	百万円 21	% 4.6
為替直物取引	154	44	28.6	534	138	25.8

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の利害関係人への支払比率

項	目	当	期
売	買委託手数料総額 (A)	1,816千円	
うち利害関係人への支払額 (B)		77千円	
	(B) / (A)	4.3%	

(注) 単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港)、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (東京) です。

◎組入資産の明細

(1) 外国株式

2015年3月17日現在

銘 柄	株 数	期 首 (前 期 末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(米国) FUBON FINANCIAL HOLDING-GDR REGS	百株 213	百株 173	千米ドル 310	千円 37,707	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	213 1	173 1	310 -	37,707 <2.9%>	
(香港) JIANGSU EXPRESS CO LTD-H CHINA MOBILE LIMITED HUANENG POWER INTL INC-H HSBC HOLDINGS PLC CHEUNG KONG HOLDINGS LIMITED CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE CHINA OILFIELD SERVICES-H SWIRE PACIFIC LTD 'A' VTECH HOLDINGS LIMITED CNOOC LTD CHINA CONSTRUCTION BANK-H SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD IND & COMM BK OF CHINA - H SJM HOLDINGS LIMITED AIA GROUP LIMITED BIOSIME INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED SANDS CHINA LIMITED AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	百株 2,260 440 3,280 - 240 540 980 190 243 1,830 4,600 - 5,180 1,040 838 250 - 655	百株 1,480 335 2,580 108 220 - - - 97 1,240 4,440 1,085 4,630 - 768 - - 444 80	千香港ドル 1,403 3,437 2,205 698 3,301 - - - 1,085 1,274 2,823 1,679 2,583 - 3,632 - - 1,369 431	千円 21,943 53,756 34,500 10,920 51,640 - - - 16,976 19,936 44,164 26,268 40,406 - 56,814 - - 21,422 6,750	運輸 電気通信サービス 公益事業 銀行 不動産 公益事業 エネルギー 不動産 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 エネルギー 銀行 不動産 銀行 消費者サービス 保険 食品・飲料・タバコ 消費者サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,566 15	17,507 13	25,927 -	405,501 <31.2%>	
(シンガポール) KEPPEL LAND LIMITED UNITED OVERSEAS BANK LIMITED SEMBICORP INDUSTRIES LIMITED	百株 980 221 820	百株 - 211 820	千シンガポールドル - 481 346	千円 - 42,008 30,291	不動産 銀行 資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,021 3	1,031 2	827 -	72,300 <5.6%>	
(マレーシア) MALAYAN BANKING BERHAD UMW HOLDINGS BERHAD	百株 886 844	百株 840 729	千マレーシアリング 763 788	千円 25,075 25,903	銀行 自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,730 2	1,569 2	1,552 -	50,978 <3.9%>	
(タイ) KRUNG THAI BANK PUBLIC CO LTD-FOR SHIN CORPORATION PUBLIC CO LTD-FOREI INTOUCH HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED	百株 6,216 1,198 -	百株 2,999 - 1,038	千タイバーツ 6,808 - 8,252	千円 25,124 - 30,450	銀行 電気通信サービス 電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,414 2	4,037 2	15,060 -	55,574 <4.3%>	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア) TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	百株 18,892	百株 13,837	千インドネシアルピア 4,116,507	千円 37,871	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	18,892 1	13,837 1	4,116,507 -	37,871 <2.9%>
(韓国) KT&G CORPORATION SK TELECOM CORPORATION LIMITED HYUNDAI MOTOR COMPANY POSCO SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD BS FINANCIAL GROUP INC	百株 65 13 20 — 4 200	百株 47 13 18 3 3 234	千韓国ウォン 393,048 368,480 316,426 100,751 470,400 340,532	千円 42,213 39,574 33,984 10,820 50,520 36,573	食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 自動車・自動車部品 素材 半導体・半導体製造装置 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	303 5	320 6	1,989,638 -	213,687 <16.4%>
(台湾) ASUSTEK COMPUTER INC DELTA ELECTRONICS INC LARGAN PRECISION CORPORATION LIMITED LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD	百株 280 — 30 2,081 885 1,430	百株 80 380 50 — 885 990	千台湾ドル 2,544 7,600 13,275 — 8,733 14,454	千円 9,768 29,184 50,976 — 33,538 55,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	4,707 5	2,385 5	46,606 -	178,970 <13.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	57,848 34	40,862 32	- -	1,052,592 <80.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S<sup>®</sup>) に基づく業種名を採用しております。

## (2) 外国オプション証券等

2015年3月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当期			期末	
		証券数	証券数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	証券	証券	千米ドル	千円		
AXIS BANK LIMITED (06JUL2022) (HSBC)	15,273	—	—	—	—	—
INDIABULLS HOUSING FINANCE (05MAY2015) (BNP)	90,450	27,497	249	30,325		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (25AUG2014) (JPM)	68,903	—	—	—	—	—
COAL INDIA LTD (04AUG2016) (JPM)	—	57,406	332	40,418		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08JUN2017) (JPM)	—	16,833	83	10,147		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08FEB2017) (JPM)	—	46,301	229	27,911		
CAIRN INDIA LIMITED (08JUN2017) (JPM)	—	23,244	80	9,790		
AXIS BANK LIMITED (29JUL2024) (HSBC)	—	48,655	440	53,453		
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	174,626 3	219,936 6	1,416 —	172,048 <13.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

## (3) 外国投資信託証券

2015年3月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当期			期末	
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円		
KEPPEL DC REIT	—	72,000	73	6,444		
合計	金額 銘柄数<比率>	— —	72,000 1	73 —	6,444 <0.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,052,592	% 80.8
オ プ シ ョ ン 証 券 等	172,048	13.2
投 資 証 券	6,444	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,005	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,303,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建資産 (1,266,514千円) の投資信託財産総額 (1,303,089千円) に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=121.43円、1香港ドル=15.64円、1シンガポールドル=87.33円、1マレーシアリングギ=32.84円、1タイバーツ=3.69円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.74円、1台湾ドル=3.84円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,324,820,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,650,535
株 式 (評価額)	1,052,592,657
オ プ シ ョ ン 証 券 等 (評価額)	172,048,481
投 資 証 券 (評価額)	6,444,954
未 収 入 金	52,210,670
未 収 配 当 金	4,873,028
未 収 利 息	10
(B) 負 債	23,155,276
未 払 金	21,731,070
未 払 解 約 金	1,424,206
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,301,665,059
元 本	690,178,969
次 期 繰 越 損 益 金	611,486,090
(D) 受 益 権 総 口 数	690,178,969口
1万口当たり基準価額 (C/D)	18,860円

《注記事項》

※期首元本額 945,990,425円  
 期中追加設定元本額 90,865,299円  
 期中一部解約元本額 346,676,755円

※期末における元本の内訳  
 H S B C ア ジ ア ・ ク オ リ ティ 株 式 オ ー プ ン 690,178,969円

◎損益の状況

自2014年3月18日 至2015年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,265,142円
受 取 配 当 金	48,262,092
受 取 利 息	3,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	372,480,111
売 買 益	477,042,773
売 買 損	△104,562,662
(C) 信 託 報 酬 等	△2,974,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	417,770,612
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	329,633,803
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	52,735,955
(G) 解 約 差 損 益 金	△188,654,280
(H) 計 (D+E+F+G)	611,486,090
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	611,486,090

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には保管費用等が含まれます。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。